

ニューズレター 経済教育学会

2009 No. 10

新代表幹事挨拶(1)／会費納入のお願い(2)／第25回全国大会報告「自由論題」報告者募集(2)／2009年春季研究集会が京都で開催されました(2)／学会アルバム(4)／2009年3月26日拡大幹事会議事録(4)／編集後記(6)

代表幹事に宇佐見義尚先生(亜細亜大学)が選出されました。本号には、新代表幹事より挨拶文を寄稿していただきました。

「改革チーム」の発足 —経済教育学会の新しい可能性を求めて—

代表幹事 宇佐見義尚

当学会が設立(1981年)されて本年度は29年目に入りました。その間、年次全国大会、春季研究集会、年報刊行、ニューズレター刊行、ホームページ、出版活動など、当学会はその歩みを着実に積み重ねて一定の成果を上げて来たことは誰も認めるところであり先輩諸氏のご努力に心から敬意を表したいと思います。

しかし、さすがに近年、当学会会員数の減少(2004年の461名から連続5年減少して現在は358名)をはじめ至る所に「疲れ」(大会参加者の減少、研究報告エントリー数の停滞傾向、学会活動のマンネリ化傾向、等々)が見え始めてきたことも紛れもない事実になっております。そこで、先日開催された春季研究集会の際に開催された拡大幹事会



において、当学会の将来を見据えた「改革チーム」の結成が提案され、慎重な審議の結果、その発足が承認されました。

メンバーは、三宅忠和、山岡道男、橋本勝、水野英雄、長谷川伸、宇佐見義尚会員です。まずは、改革のポイントを洗い出して議論を重ね、5月末日までに「改革のたたき台案」を作成して6月開催の幹事会に提案する予定であります。議論の経過は、ニューズレター、ホームページなどで出来る限りオープンにしていきます。また、会員各位においても、学会活性化のための議論に忌憚のないご意見を下記メールアドレスまでお寄せいただけましたら幸いです。

E-mail: yusami49@asia-u.ac.jp

(亜細亜大学)

会費納入のお願い

学会費(年額5,000円)を未納の方は、至急下記口座までお振込みください。なお、支払ったかどうか不明の方は、事務局までお問い合わせください。

郵便振替口座: 00920-3-252875 経済教育学会

〒564-8680 吹田市山手町3-3-35 関西大学商学部長谷川研究室気付 経済教育学会事務局

E-mail: jsee@e-mail.jp Tel./Fax.: 06-6368-0678

第25回全国大会「自由論題」報告者募集



大会実行委員長
岩田年浩

経済教育学会第25回全国大会が、関西大学で2009年9月26-27日（土・日）の2日間に亘って開催されます。今年度の大会の共通論題は「21世紀恐慌と経済教育の課題」です。なぜ、このような恐慌が生じたのか。恐慌の現実はどのようにになっているのか。さらに、教育の現場ではどのような実践がなされ、学生や生徒はどのように反応し学んでいるか。こうした点を掘り下げることで、今日の課題が明らかにされると思われます。また、多くの自由論題の発表と議論からも、実り多い成果が期待されます。「自由論題」報告者は下記の要領で募集いたします。なお、報告者の応募状況によって共通論題と同様のテーマの分科会をつくることもあります。会員各位は奮ってご応募下さい。

記

応募方法：電子メールまたはハガキにて、住所、氏名、所属、連絡先の電話番号を明記の上、報告テーマと報告概要（300字程度）をお書き下さい。

締め切り日：6月5日（金）必着。

報告の諾否：幹事会での協議の上、6月末日までに報告諾否のご連絡をいたします。

応募先：電子メール：yamana@res.kutv.kansai-u.ac.jp

ハガキ：〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2-1-1 関西大学総合情報学部 岩田年浩研究室気付

経済教育学会第25回全国大会実行委員会

2009年春季研究集会在京都市で開催されました

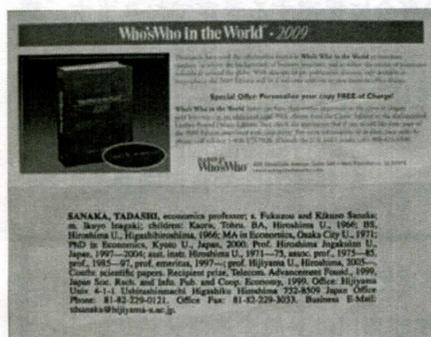
2009年の春季研究集会は、京都・キャンパスプラザ京都で3月27日に開催されました。今年は、経済教育ネットワークの篠原先生（同志社大学）をお迎えして、シンポジウムを行うという新しい企画を試みてみました。会場は、京都駅に近く、アクセスの容易な会場で通常の研究集会形式で行いました。参加者は25名と年度末という時期にも関わらず多くの参加者を得ました。例年になく多くの研究発表で意欲的な報告と活発な討論が行われました。研究集会のプログラムと報告要旨を以下に掲載します。

研究報告1：伝統的工芸品産業について：地域おこしの視点から／佐中忠司（比治山大学）

現今の日本経済の疲弊は、生活を直撃し、多くの人々の将来展望に由々しい影を落としている。地方の経済には、職場の枯渇、就職難や生活苦の傾向からの脱却の兆しが見えない。特に将来を担うべき若者たちにとっては、希望をもって、自らの潜在能力や技能を十分に伸ばし発揮することのできる機会も、結果的に奪われている。

行き過ぎた市場主義、規制緩和や金融化、内外にわたる投機的腐朽の性格の爆発的進行の中で、地域を再生し、働くことの意味、生活の質、人間らしい自己実現の場として、それぞれの地方の実情に即した経済的発展（いわゆる内発的発展）を志向、地域おこしのあり方を再検討してみることが、いま改めて求められているように思われる。

いわゆる伝統的工芸品産業とはなにか、その概要、歴史、現状等を踏まえながら、地域振興論の立場から、それらの問題点や意義を検討した。また、関連した類似の概念としての民芸品、美術工芸品、アーツ&クラフト運動等、これらの経済学的な立場からの概念的な区別や比較の視点、ならびに、地域の経済的資源（固有価値）の再評価とそれらを生かした地域再生の方向性を提示した。今回の報告は、これから巣立つ若者を含めて地域の人々が、自分たちの足元の経済問題をしっかりと見つめなおすための基本点を明らかにしようとする理論的考察の試みである。

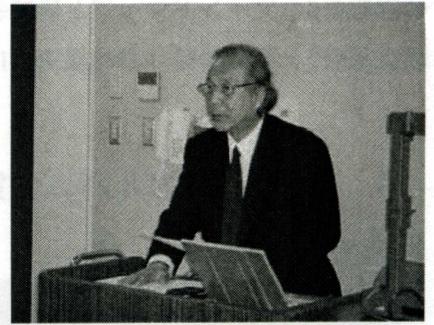


特別報告：経済教育ネットワークの活動について／篠原総一氏（同志社大学）

経済教育ネットワークは、経済教育事業を行う任意団体、2006年6月設立。

概要。①問題意識、②会員構成、③活動として部会、経済教育ワークショップ、経済教育研修、年次大会、シンポジウムなど。

経済教育。①教材、教科書の評価、活動型教材の作成と提案、牛井モデル、公共財モデル、効率性を考える教材。②図書作成、『仕組みから学ぶ経済』『企業で学ぶ経済』。③入試問題の評価と提案、教員研修—各地の中高教員との研究会、教材の提案、考え方の提案、学習指導要領の考え方の説明、④年次大会、シンポジウムの様子などを報告。



研究報告2：市場機構単元をどう展開するか／藤田佳正（大阪府立狭山高等学校）

「市場機構」単元における授業実践についての問題提起を目的とした報告を行いました。その趣旨は、市場機構の長所である「資源の最適配分」を理解させるとともに、私有財産制度を前提にした運用であるという観点をふまえた授業実践を3例紹介しました。

①ランプゲーム「人生ゲーム」。ゲーム開始時に初期条件に格差を設定する点の特徴。②均衡価格が「弱者排除価格」と理解することもできる点を数値例を使用して作業学習として展開する（伊賀隆『経済学に何ができるか』講談社新書）。

③入学選抜という生徒にとってもっとも切実な現実を例にとって「入学権」をめぐる売買として理解し、もっとも高い価格をつけた受験生から合格決定していく方式。導入として希少資源の配分について先着順などいろんな配分法について考えさせながら展開し、その一つとして市場機構を理解させ、資金保有高の多寡が重要な要素である点を強調する（林敏彦『需要と供給の世界』日本評論社）。



今後の課題として、市場機構がその長所を実現するための条件としてどのような人間観が想定されているかという視点、たとえば「同感」能力（アダム・スミス）、勤勉・誠実な労働者（ボールドとギンタス）をより重視すべきではないかと考えています。

研究報告3：学部2年次生を対象とした経済データ分析演習の試みと学習上の課題／小柳津英知（富山大学経済学部）

研究報告4：企業で求められる人材像とキャリア教育／村田和博（埼玉学園大学経営学部）

研究報告5：日本の大学における経済教育の現状：アメリカ経済学会主催の国際シンポジウムに参加して／

山岡道男（早稲田大学）・浅野忠克（山村学園大学）

アメリカ経済学会の経済教育委員会が中心となって、今年1月にサンフランシスコで国際シンポジウムが開催された。そこで筆者らが発表した内容のうち、大学学部（学士課程）レベルの経済教育の現状について、ここでは取り上げた。

筆者らの調査によれば、日本全国で経済学部を設置する大学は168校あるが、それに類する他の学部も含めると、経済学専攻の学部生（EM）は日本全国の大学生の10%程度、約25万人いると推定される。EMは各大学のカリキュラムに従って経済学士という学位を得るために、卒業要件として合計124・137単位の修得、入門的なミクロ・マクロ経済学、経済史、経済思想、統計学、経済数学、計量経済学、日本経済、世界経済、等々を必修ないし選択必修科目として履修しなければならない。教養科目のほかに履修しなければならない専門科目の割合は、全履修科目の65・80%である。

このような学習履歴を持ったEMの卒業後の進路では、2007年度は一般企業のうち金融・保険業を選んだ者が目立った。問題は、EMの学習成果と企業がEMに期待する能力との間にギャップが存在することである。また、筆者らによる日本の大学生の経済リテラシー調査では、大学によってはEMの経済リテラシーが必ずしも高いとは限らないことが分かっている。高校・大学・社会を貫く経済教育の接続のあり方が問われていると言える。

研究報告6：マインドマップと経済教育：2008年度における活用の取り組み／松本直樹（松山大学経済学部）

研究報告7：選択科目「現代経済」における課題レポートの活用／伊藤薫（岐阜聖徳学園大学経済情報学部）

（松本朗：ニューズレター担当・立命館大学）

学会アルバム（第24回全国大会@亜細亜大学／2008年12月6-7日）

共通論題・シンポジウム

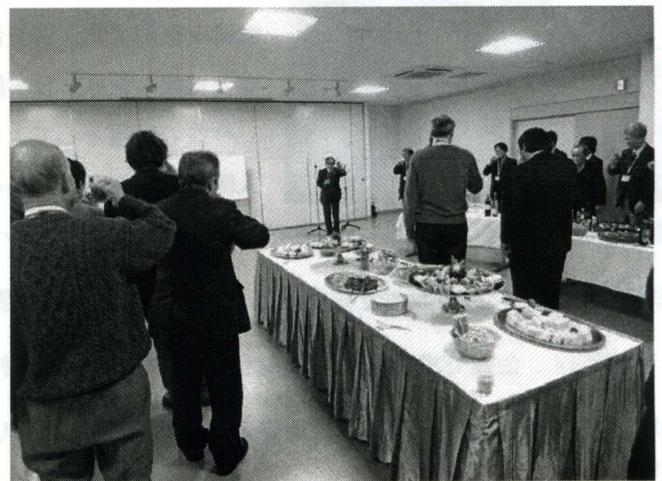


第2分科会・龍世祥/新里泰孝（富山大学）報告



懇親会・乾杯の様子

幹事会



2009年3月26日拡大幹事会議事録

日時：2009年3月26日14時30分-18時40分

場所：立命館大学講義室（キャンパスプラザ京都6階）

出席者：宇佐見義尚（代表幹事），一井昭，岩田年浩，佐藤進，松本朗，三宅忠和，橋本勝，長谷川伸，山岡道男，山根栄次（以上幹事），佐中忠司，水野英雄（以上会員）

I 審議事項

1. 2009年度春季研究集会プログラム最終確認と司会者選出の件

3月27日開催の春季研究集会のプログラム（別紙）が確認され、司会者を午前は岩田幹事、午後の前半は山根幹事、後半を一井幹事とすることが審議の結果、承認された。

2. 第26回全国大会（2010年）開催校の件

宇佐見代表幹事より、第26回全国大会開催校を京都橘大学へ要請することが提案され、交渉に当たっては松本幹事が窓口となることが審議の結果、承認された。

3. 2009年度夏の幹事会開催の件

次回幹事会を、以下の通り開催することが審議の結果、承認された。

日時：2009年6月13日（土）14時開始

場所：キャンパスプラザ京都

4. 学会事務の外部委託に関する件

事務局担当幹事の不在（在外研究，2010年の半年間）に伴い，また学会事務の合理化を進めるために，学会事務の外部委託について詳細かつ具体的な検討作業を行うこと，委託先選定に関しては相見積もりなど慎重に検討することが審議の結果，承認された。

5. 次期幹事選挙管理委員会の設置に関する件

幹事の任期満了に伴い，経済学教育学会役員選出細則に基づき，次期幹事選挙管理委員会が設置され，選挙管理委員として角田修一，斉藤清，水野英雄，森岡孝二，長谷川伸の各会員に委嘱された。

6. 会計年度変更に関する件

2011年度から会計年度を4月1日から翌年3月31日に変更することが審議の結果，承認された。現会計年度（前年9月1日から8月末日）から新会計年度（4月1日から翌年3月31日）への移行にあたって，2010年度会計を2009年9月1日から2011年3月末日までの19ヶ月間とする特別会計期間を設けることも念頭に置き，次回幹事会でさらに審議することとなった。

7. 日本学術会議協力学術研究団体申請の件

日本学術会議協力学術研究団体の申請を行うことが審議の結果，承認された。尚，申請手続きは，水野会員が行う。交渉の経緯や結果は，学会WEBおよび大会で報告する。

8. 会員名簿作成に関する件

会員名簿作成（冊子）のための予算を次年度に計上することが審議の結果，承認された。また，会員全員のメーリングリスト作成の提案があったが継続審議となった。

9. 学会誌投稿論文査読料に関する件

査読料金の送金先は，学会事務局の郵便振替口座とすることが審議の結果，承認された。

10. ニュースレター第10号，第11号の刊行予定日と編集に関する件

ニュースレター第10号は4月下旬に発行する。内容は春季研究集会での報告要旨（1報告あたり600字），第25回全国大会での自由論題報告募集のお知らせなどを掲載する。ニュースレター11号は，7月中旬までに刊行し，第25

回全国大会プログラムと参加者募集のお知らせ等を掲載する。

ニュースレター編集に関して，第9号から連載が開始された「私の研究関心」欄に，通し番号をつけることが審議の結果，承認された。また，ニュースレターを電子配布か冊子配布かを選択できるようにしてはどうかとの提案があったが継続審議となった。

11. 第25回全国大会に関する件

表記に関して以下のことが審議の結果，承認された。

(1)開催校は関西大学（高槻キャンパス）とし，大会準備委員長は岩田年浩幹事，大会日程は2009年9月26-27日（土・日），共通論題テーマは「21世紀恐慌と経済教育の課題」とする。

(2)シンポジウムのコーディネーターは，岩田幹事，森岡幹事が中心になって行う。招待シンポジスト1名に謝金として5万円プラス交通費を支払い，大会補助金で不足する場合は別途学会予算から支出する。

(3)自由論題報告募集案内は，ニュースレター10号（4月下旬刊行）に掲載し，6月7日を報告応募締め切り日とする。また，次回（6月13日）の幹事会において，プログラムを決定して，ニュースレター第11号（7月下旬配布）にて大会案内を掲載する。

尚，すでに研究発表希望者が数人と韓国研究者グループの参加希望があることが報告された。

12. 経済教育学会改革チーム設置に関する件

宇佐見代表幹事より，経済教育学会の運営，組織，今後の方針，ビジョンなどに関する改革チームの設置が提案され，そのメンバーとして宇佐見義尚代表幹事，三宅忠和，橋本勝，長谷川伸，山岡道男各幹事，水野英雄会員が選出された。なお，他の幹事・会員にも改革チームへの参加協力を求めた上で，次回（6月13日）の幹事会に改革案を提示することが審議の結果，承認された。

13. その他

明日のゲストスピーカー（篠原総一氏）への謝金は2万円とすることが審議の結果，承認された。

II 報告事項

宇佐見代表幹事より，第24回全国大会の収支決算，大会参加者状況についての報告があった。

(参考資料)

経済学教育学会役員選出細則

1990年11月制定(1995年11月改正)

1. 幹事会は、次期役員を選出を管理するため、会員の中から選挙管理委員5名を委嘱する。そのうち1名は事務局幹事とする。

(2)選挙管理委員長は、委員が互選する。

2. 会員は、所定の投票用紙を用いて、直接郵送秘密投票(10名不完全連記)によって、会員の中から20名の次期幹事を選出する。最下位同数者の扱い、辞退者が出た場合の取り扱いは、選挙管理委員会が決定する。

(2)この新幹事は、合議の上で地域的配慮、本会議の運営の円滑化などのために、8名以内の補充幹事を選出することができる。

(3)このほかさらに、次年度及び前年度大会主催校から1-2名、本会事務局担当校から1-2名の幹事を選出することができる。

3. 上記の全幹事の互選によって、代表幹事1名を選出する。代表幹事の任期は1年とする。

4. 幹事の任期は3年とする。幹事の任期は、選出された年の大会終了時点から起算する。

5. 本会の会員は、選挙権・被選挙権を持つ。ただし、現幹事で選挙制度導入後から起算して3期連続して幹事に就いたもののうち3分の1について、多選順に次期被選挙権を失うものとする。条件が同じ場合には年齢順に高い方からその対象とする。(申し合わせ事項として、3分の1の小数点は切り上げとする)

6. 投票に関しては、次の各項にしたがう。

イ 投票は、9月1日を基準として実施される。その際、名簿一覧と投票用紙を同封して会員に郵送する。

ロ 投票方法は、10名不完全連記とする。投票の一部に無効な部分があっても、他の部分は有効とみなす。ただし、10名を超える記入のある投票、返送時に切り離された投票は全て無効とする。

7. 幹事選出に関するその他の細目は、選挙管理委員会において協議・決定する。

8. この役員選出細則の改廃は、幹事会の提案に基づき、会員総会において決定される。

9. この役員選出細則は、1995年11月26日から施行される。

(長谷川伸：学会事務局・関西大学)

編集後記

第8号からニューズレターの編集を担当いたしました。この種の作業は、デザイン力がモノを言うのではないかと思っ
ているのですが、そちらのほうは心もとなく、あまり確信のないまま編集作業をつづけています。幹事会ではニューズレ
ターの改革についていろいろな意見が出されていますが、徐々にでもそれらを取り入れていくようにしていきます。今年
は大会が9月に移されまして、ニューズレターの編集作業も日程がタイトになってきています。作業工程を先送りでき
ませんので、締め切りなど融通が利かなくなることには、ご寛容をお願いいたします。(松本)

経済教育学会ニューズレター第10号

発行日：2009年4月30日

発行人：経済教育学会代表幹事 宇佐見義尚

編集人：松本朗

発行所：〒564-8680 吹田市山手町3-3-35

関西大学商学部長谷川研究室気付

経済教育学会事務局

E-mail: jsee@e-mail.jp

Tel./Fax.: 06-6368-0678

URL <http://www.soc.nii.ac.jp/ecoedu/>

郵便振替口座：00110-3-659603 経済教育学会